

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,397,947	固定負債	4,315,735
有形固定資産	11,577,063	地方債等	3,728,111
事業用資産	7,269,729	長期未払金	-
土地	155,499	退職手当引当金	587,624
立木竹	1,111,725	損失補償等引当金	-
建物	13,882,101	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,907,604	流動負債	739,241
工作物	11,826	1年内償還予定地方債等	695,919
工作物減価償却累計額	△ 990	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,279
航空機	-	預り金	3,043
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,054,976
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,172	固定資産等形成分	18,458,365
インフラ資産	4,229,606	余剰分（不足分）	△ 4,846,510
土地	△ 6,846	他団体出資等分	-
建物	629,984		
建物減価償却累計額	△ 489,053		
工作物	13,279,903		
工作物減価償却累計額	△ 9,193,907		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,526		
物品	793,806		
物品減価償却累計額	△ 716,078		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	4,820,884		
投資及び出資金	248,574		
有価証券	31,740		
出資金	200,838		
その他	15,996		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,824		
長期貸付金	105,300		
基金	3,361,491		
減債基金	313,922		
その他	3,047,569		
その他	1,090,696		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,268,884		
現金預金	188,191		
未収金	2,637		
短期貸付金	-		
基金	2,078,055		
財政調整基金	2,078,055		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	18,666,831	純資産合計	13,611,855
		負債及び純資産合計	18,666,831

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,097,743
業務費用	3,038,216
人件費	670,893
職員給与費	506,869
賞与等引当金繰入額	40,279
退職手当引当金繰入額	△ 30,923
その他	154,667
物件費等	2,327,713
物件費	1,005,491
維持補修費	101,064
減価償却費	1,220,210
その他	949
その他の業務費用	39,611
支払利息	26,175
徴収不能引当金繰入額	-
その他	13,436
移転費用	2,059,527
補助金等	767,078
社会保障給付	729,101
その他	433,828
経常収益	349,300
使用料及び手数料	175,136
その他	174,164
純経常行政コスト	△ 4,748,443
臨時損失	22,574
災害復旧事業費	20,848
資産除売却損	1,726
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,083
資産売却益	6,905
その他	10,177
純行政コスト	△ 4,753,935

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,640,080	18,603,504	△ 4,963,424	-
純行政コスト(△)	△ 4,753,935		△ 4,753,935	-
財源	4,567,737		4,567,737	-
税収等	3,500,166		3,500,166	-
国県等補助金	1,067,572		1,067,572	-
本年度差額	△ 186,197		△ 186,197	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 303,111	303,111	
有形固定資産等の増加		682,223	△ 682,223	
有形固定資産等の減少		△ 1,234,958	1,234,958	
貸付金・基金等の増加		341,738	△ 341,738	
貸付金・基金等の減少		△ 92,114	92,114	
資産評価差額	154,939	154,939		
無償所管換等	3,032	3,032		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 28,225	△ 145,139	116,914	-
本年度末純資産残高	13,611,855	18,458,365	△ 4,846,510	-

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額			
経常費用	5,097,743			
業務費用	3,038,216			
人件費	670,893			
職員給与費	506,869			
賞与等引当金繰入額	40,279			
退職手当引当金繰入額	△ 30,923			
その他	154,667			
物件費等	2,327,713			
物件費	1,005,491			
維持補修費	101,064			
減価償却費	1,220,210			
その他	949			
その他の業務費用	39,611			
支払利息	26,175			
徴収不能引当金繰入額	-			
その他	13,436			
移転費用	2,059,527			
補助金等	767,078			
社会保障給付	729,101			
その他	433,828			
経常収益	349,300			
使用料及び手数料	175,136			
その他	174,164			
純経常行政コスト	△ 4,748,443			
臨時損失	22,574			
災害復旧事業費	20,848			
資産除売却損	1,726			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	17,083			
資産売却益	6,905			
その他	10,177			
純行政コスト	△ 4,753,935			
財源	4,567,737			
税収等	3,500,166			
国県等補助金	1,067,572			
本年度差額	△ 186,197			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		△ 303,111	303,111	
有形固定資産等の減少		682,223	△ 682,223	
貸付金・基金等の増加		△ 1,234,958	1,234,958	
貸付金・基金等の減少		341,738	△ 341,738	
資産評価差額	154,939	△ 92,114	92,114	
無償所管換等	3,032	154,939		
他団体出資等分の増加	-	3,032		
他団体出資等分の減少	-			
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 28,225	△ 145,139	116,914	
前年度末純資産残高	13,640,080	18,603,504	△ 4,963,424	
本年度末純資産残高	13,611,855	18,458,365	△ 4,846,510	

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,905,473
業務費用支出	1,845,947
人件費支出	700,820
物件費等支出	1,113,228
支払利息支出	26,175
その他の支出	5,724
移転費用支出	2,059,527
補助金等支出	767,078
社会保障給付支出	729,101
その他の支出	433,828
業務収入	4,767,340
税収等収入	3,501,097
国県等補助金収入	921,518
使用料及び手数料収入	175,101
その他の収入	169,625
臨時支出	20,848
災害復旧事業費支出	20,848
その他の支出	-
臨時収入	9,766
業務活動収支	850,785
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,023,961
公共施設等整備費支出	682,223
基金積立金支出	290,131
投資及び出資金支出	1,607
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	251,190
国県等補助金収入	146,054
基金取崩収入	25,674
貸付金元金回収収入	66,200
資産売却収入	13,022
その他の収入	239
投資活動収支	△ 772,771
【財務活動収支】	
財務活動支出	751,215
地方債等償還支出	751,215
その他の支出	-
財務活動収入	637,015
地方債等発行収入	637,015
その他の収入	-
財務活動収支	△ 114,200
本年度資金収支額	△ 36,186
前年度末資金残高	221,335
本年度末資金残高	185,148
前年度末歳計外現金残高	2,802
本年度歳計外現金増減額	241
本年度末歳計外現金残高	3,043
本年度末現金預金残高	188,191

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計については、平成30年度より公営企業会計に移行します。公営企業会計に移行するまでの間については、公会計連結対象外としております。連結は、移行後の平成30年度決算より行います。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額（千 円）	うち財政健全化法の将来負担比率の算 定上将来負担額とした額（千円）
該当なし			
合計			

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等（訴訟等）	金額	事件番号	概要
該当なし			
合計			

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

一般会計、国民健康保険事業特別会計 (事業勘定・診療施設勘定)、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計 (事業勘定・サービス事業勘定)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

(3) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 (黒字のため、プラス表示) ※簡水、下水道除く
標準財政規模の額

163,871 千円
2,895,026 千円

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

予定額

336,091 千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 (一般会計)

0 千円

繰越明許費 (一般会計)

570,363 千円

事故繰越額 (一般会計)

0 千円

事業繰越額 (一般会計)

0 千円

(8) 基金借入金 (繰替運用) の内容

財政調整基金の繰替運用の資金額

600,000 千円

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

4,098,008 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	4,271,080 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	336,091 千円
ハ. 一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	494,146 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る一般会計等負担見込	6,984 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	587,624 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	5,439,547 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	113,400 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	4,098,008 千円

(11) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(13) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	824,610 千円
投資活動収支	△ 772,771 千円
基礎的財政収支	51,839 千円

(14) 一時借入金

一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	7 千円